

準備預金制度の準備率の引下げについて

平成3年10月1日
日本銀行

日本銀行は、本日、準備預金制度の準備率を別紙のとおり引下げ、10月16日に実施することを決定した。

日本銀行としては、当面の金融調節に当っては、経済実態に見合った適正な市場レートが形成されるよう努めていく方針である。今回の準備率引下げは、準備預金負担についてこれをある程度軽減することによって、金融調節を一層円滑に運営し得るような環境整備を図る観点から実施するものである。

以上

(別紙)

準備預金制度の準備率の引下げ

(平成3年10月16日実施)

			準備率	
預金 (注1) についての準備率	銀行・長期信用銀行・外国為替銀行・相互銀行・信用金庫(注4)	定期性預金(譲渡性預金を含む)の区分額についての準備率	2兆5,000億円超 1.2% (0.55%引下げ)	
			1兆2,000億円超 2兆5,000億円以下 0.9% (0.475%引下げ)	
			5,000億円超 1兆2,000億円以下 0.05% (0.075%引下げ)	
			500億円超 5,000億円以下 0.05% (0.075%引下げ)	
		その他の預金の区分額についての準備率	2兆5,000億円超 1.3% (1.2%引下げ)	
			1兆2,000億円超 2兆5,000億円以下 1.3% (1.2%引下げ)	
			5,000億円超 1兆2,000億円以下 0.8% (1.075%引下げ)	
			500億円超 5,000億円以下 0.1% (0.15%引下げ)	
	農林中央金庫	定期性預金(譲渡性預金を含む)の残高についての準備率	0.05% (0.075%引下げ)	
		その他の預金の残高についての準備率	0.1% (0.15%引下げ)	
債券の残高についての長期信用銀行および外国為替銀行の準備率			0.1% (0.025%引下げ)	
金銭信託(貸付信託を含む)元本の残高についての準備率			0.1% (0.025%引下げ)	
外貨預金等(注2)の残高についての準備率(注3)	非居住者外貨債務		0.15% (0.1%引下げ)	
	居住者外貨預金	定期性預金	0.2% (0.175%引下げ)	
		その他の預金	0.25% (0.25%引下げ)	
非居住者円勘定にかかる債務(注2)の残高についての準備率(注3)			0.15% (0.1%引下げ)	
特別国際金融取引勘定からその他の勘定への資金の振替にかかる金額の残高についての準備率			0.15% (0.1%引下げ)	

- (注) 1. 定期積金を含み、外国為替公認銀行における外貨預金および非居住者円預金ならびに特別国際金融取引勘定にかかる預金を除く。
 2. 特別国際金融取引勘定にかかるものを除く。
 3. 適用先は外国為替公認銀行に限る。
 4. 相互銀行・信用金庫の適用先は預金残高1,600億円を超えるもの。